

出雲市財務書類

(総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 24 年度決算—

平成 26 年 3 月

出雲市財政部財政課

1. 「財務書類4表」作成の経緯

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

出雲市では、平成20年度より平成18年5月の総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル(個別の資産評価額等を積み上げ算定)」と「総務省方式改訂モデル(決算統計数値等を基にして資産評価額等を算定)」財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計、市全体のほか公社、第三セクターなどを含めた連結の財務書類4表を作成しております。これらの財務書類を作成することにより、出雲市が所有する資産と債務の実態が把握できるようになり、民間企業に近い形で財政状況を公表できるようになりました。

平成19年10月17日に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に詳細が示されています。

平成20年度以降、他市でも財務書類が公表されており、平成23年度決算普通会計分について一部比較・分析を行っています。

2. 財務書類4表とは

前述のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書から構成されます。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(純資産)を表したものです。貸借対照表は、年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成され、その財源として負債(将来世代による負担)や純資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書にあたるものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することが主要な目的となります。

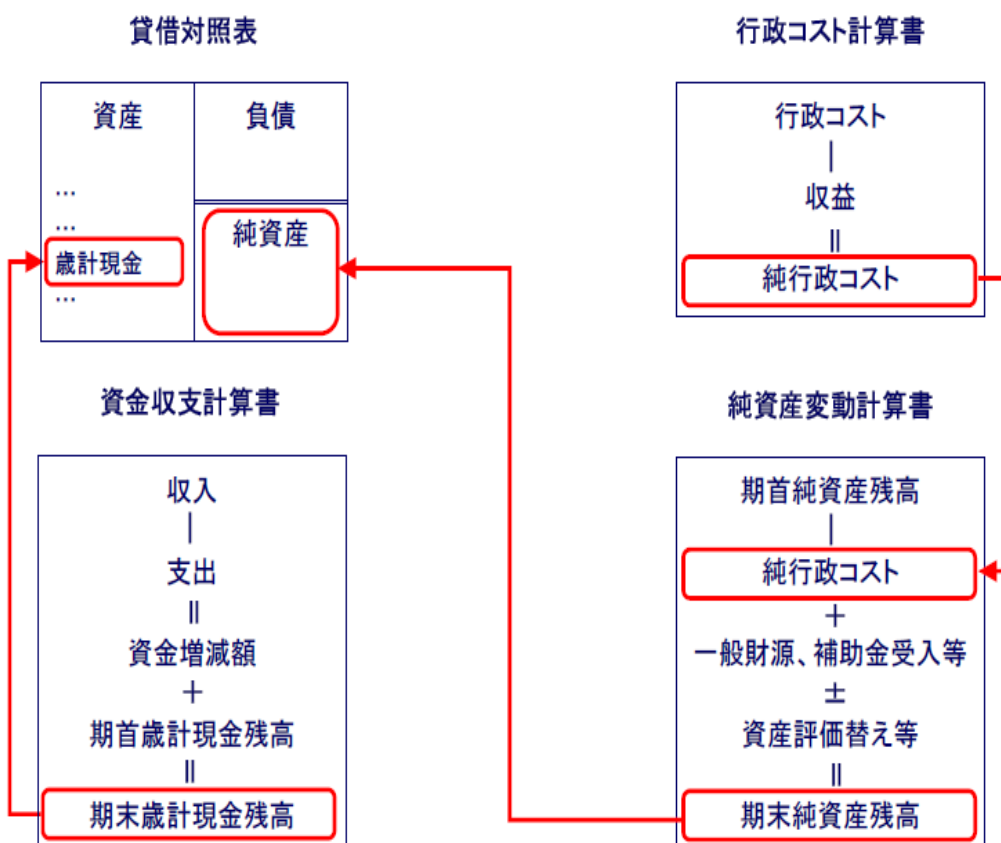
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金用途を把握することができます。

3. 財務書類4表相関図



4. 貸借対照表の作成意義

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- (1) 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- (2) 資産の形成と税金など(一般財源、国・県からの補助金等)の投入の関係を明らかにできる。
- (3) これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- (4) 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ① 借金(地方債)償還のための資金
 - ② 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ③ 職員の退職手当支給のための資金

【貸借対照表の構成】

資 産	負 債
これまで形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 【例】 道路・学校などの「使用する資産」 未利用市有地など「売れる土地」 貸付金・基金など	将来世代の負担 【例】市債、職員退職手当、債務負担など
	純 資 産 これまでの世代の負担 【例】国県補助金・収納した市税など

5. 総務省方式改訂モデルの特徴(主要な会計方針)

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

- ① 昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。
- ② 有形固定資産については台帳整備を行い、順次整理していくこととしています。
- ③ 耐用年数については下表のとおりです。後で示す連結分等も同様の扱いです。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

- ① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていない資産で、現に売却が可能と判断されるものを計上しています。(第三者に貸付しているものは除く)
- ② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。
 - ア) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止された行政財産については、原則として固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。
 - イ) 住宅地等の売却用の土地についても、固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ① 貸付金に係る回収不能見込額
基本的に同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ② 長期延滞債権に係る回収不能見込額
基本的に債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ③ 未収金に係る回収不能見込額
基本的に未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

- ① 退職手当引当金は、平成24年度末に特別職を含む全職員(平成24年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。(ただし、翌年度支払予定退職手当は退手組合に加入している場合は計上されません。)
- ② 賞与手当引当金は、平成25年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成24年度中の労務提供に対して支払われるものを計上しています。
- ③ 投資損失引当金は、出資金等の実質価値が30%以上下落した場合に、価値下落分相当額を計上しています。

A 普通会計分

A-1 貸借対照表

貸借対照表（普通会計）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産		有形固定資産に占める比率	(1)	地方債	120,173,263	
①	生活インフラ・国土保全	204,974,233	52.6%	(2)	長期未払金		
②	教育	88,526,702	22.7%	①	物件の購入等	505,253	
③	福祉	5,540,074	1.4%	②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	16,191,870	4.2%	③	その他	0	
⑤	産業振興	33,995,984	8.7%		長期未払金計	505,253	
⑥	消防	4,542,862	1.2%	(3)	退職手当引当金	12,838,431	
⑦	総務	36,010,537	9.2%	(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産計		389,782,262		固定負債合計		133,516,947
(2)	売却可能資産		1,708,695	2	流動負債		
	公共資産合計		391,490,957	(1)	翌年度償還予定地方債	12,934,127	
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	38,866	
①	投資及び出資金	3,388,921		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
②	投資損失引当金	△ 103,778		(5)	賞与引当金	560,160	
	投資及び出資金計		3,285,143		流動負債合計		13,533,153
(2)	貸付金		1,698,590		負債合計		147,050,100
(3)	基金等			[純資産の部]			
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	65,728,294	
②	その他特定目的基金	4,279,279		2	公共資産等整備一般財源等	245,519,555	
③	土地開発基金	1,900,000		3	その他一般財源等	△ 48,256,158	
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	1,494,812	
⑤	退職手当組合積立金	2,927,679			純資産合計		264,486,503
	基金等計		9,106,958		負債・純資産合計		411,536,603
(4)	長期延滞債権		620,180				
(5)	回収不能見込額		△ 186,789				
	投資等合計		14,524,082				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	2,847,278					
②	減債基金	600,961					
③	歳計現金	1,851,760					
	現金預金計		5,299,999				
(2)	未収金						
①	地方税	201,457					
②	その他	20,266					
③	回収不能見込額	△ 158					
	未収金計		221,565				
	流動資産合計		5,521,564				
	資産合計		411,536,603				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	17,171,822 千円
	②教育	757,030 千円
	③福祉	4,367,180 千円
	④環境衛生	2,615,698 千円
	⑤産業振興	14,001,458 千円
	⑥消防	209,259 千円
	⑦総務	4,296,407 千円
	計	43,418,854 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	8,722,542 千円
	②地方債	12,642,716 千円
	③一般財源等	22,053,596 千円
	計	43,418,854 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	487,508 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	3,582,881 千円 0 千円)
	③その他	7,532,667 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち86,016,628千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	218,924,395 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	133,107,390 千円	133,107,390 千円	
債務負担行為支出予定額	3,067,128 千円	544,119 千円	2,523,009 千円
公営事業地方債負担見込額	72,681,655 千円		72,681,655 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	136,472 千円		136,472 千円
退職手当負担見込額	9,910,752 千円	9,910,752 千円	
第三セクター等債務負担見込額	20,998 千円	0 千円	20,998 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	137,562,128 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,976,693 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,475,515 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	125,109,920 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	81,362,267 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は105,099,358千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は241,698,606千円です。

1. 用語の解説

(1) 公共資産

昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

(2) 売却可能資産

公共の用に使用されていない資産のうち、売却が可能な資産を計上しています。

(3) 投資及び出資金

保有有価証券、第3セクター等へ出資している出資金などを計上しています。

(4) 基金

財政調整基金と減債基金を除く流動性の低い基金残高を計上しています。

(5) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する出雲市分の資金を計上しています。

- (6) 財政調整基金
年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (7) 減債基金
主に起債償還の財源として年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (8) 歳計現金
平成 24 年度決算時の歳入歳出差額を計上しています。
- (9) 固定負債
返済期限が 1 年を超える債務残高を計上しています。
- (10) 地方債
地方債残高のうち翌年度償還予定地方債額を除いた金額を計上しています。
- (11) 退職手当引当金
平成 24 年度末に特別職を含む全職員(平成 24 年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- (12) 賞与引当金
平成 25 年度 6 月賞与支給額の 4/6(平成 24 年度中の労務提供に対して支払われるもの)を計上しています。
- (13) 純資産
資産から負債を差し引いた差額を計上しています。
- (14) 公共資産等整備国県補助金等
資産形成に充てられた国県支出金を計上しています。
- (15) 公共資産等整備一般財源等
資産形成に充てられた一般財源を計上しています。
- (16) その他一般財源等
純資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・一般財源等及び資産評価差額を除いた額を計上しています。
- (17) 資産評価差額
昭和 43 年度以前に取得した資産の再取得価格などを計上しています。

2. 「その他一般財源等」の赤字

負債に見合う資産が計上されていないと、「その他一般財源等」は赤字になる場合があります。「その他一般財源等」が赤字であることは、民間企業における債務超過又は累積損失の状況を表すものではありません。原因としては赤字債(臨財債、減税補てん債など)を発行し、その残高が負債に計上されている場合や、他団体が実施する事業の財源として建設債を発行し、その残高が負債に計上されている場合などが想定されます。

A-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 原設計上額	その他
(1)人件費	9,809,726	14.5%	911,936	1,831,384	765,621	519,547	775,886	1,177,110	3,547,660	280,612			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,375,634	2.0%	166,695	266,634	138,989	92,293	141,886	212,529	344,850	9,756			0
(3)賞与引当金繰入額	580,160	0.8%	52,297	104,376	44,850	30,026	43,952	68,818	200,298	15,543			0
小計	11,745,520	17.4%	1,132,928	2,202,395	949,459	641,866	961,694	1,458,457	4,092,808	305,913			0
(1)物件費	10,617,076	15.7%	598,663	3,005,696	533,403	3,460,838	910,509	251,389	1,835,307	21,271			0
(2)維持補修費	638,101	0.9%	208,664	171,083	99,937	31,027	101,060	7,919	18,411	0			0
(3)減価償却費	12,737,160	18.8%	4,883,407	2,214,193	352,611	1,283,085	2,107,554	352,067	1,544,243				0
小計	23,992,337	35.5%	5,690,734	5,390,972	985,951	4,774,950	3,119,123	611,375	3,397,961	21,271			0
(1)社会保険給付	13,988,051	20.7%		130,678	13,855,012	2,361							0
(2)補助金等	3,531,674	5.2%	57,785	443,016	1,579,333	37,230	913,576	74,395	296,247	130,092			0
(3)他会計等への支出額	9,659,150	14.3%	1,976,883	0	5,375,311	1,031,979	1,274,977	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産継贈金等	2,564,206	3.8%	471,118	0	470,794	106,656	767,943	146,577	601,118				0
小計	29,743,081	44.0%	2,505,786	573,694	21,280,450	1,178,226	2,956,496	220,972	897,365	130,092			0
(1)支払利息	2,024,645	3.0%								2,024,645			0
(2)回収不能戻上計上額	125,903	0.2%									125,903		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	2,150,548	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	2,024,645	125,903		0
経常行政コスト a	67,631,486		9,329,448	8,167,061	23,215,860	6,595,042	7,037,313	2,290,804	8,388,134	457,276	2,024,645	125,903	0
(構成比率)			13.8%	12.1%	34.3%	9.8%	10.4%	3.4%	12.4%	0.7%	3.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,746,194		199,906	109,325	147,824	836,776	23,158	4,389	177,002	0	0		247,834
2 分担金・負担金・寄附金	1,478,860		31	5,950	1,122,634	183,921	52,290	14,304	46,086	0	0		53,644
経常収益合計	3,225,054		199,937	115,275	1,270,458	1,020,697	75,448	18,673	223,088	0	0		301,478
(b+c)			2.1%	1.4%	5.5%	15.5%	1.1%	0.8%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a	4.77%												
(差引)純経常行政コスト a-d	64,406,432		9,129,511	8,051,786	21,945,402	5,574,345	6,961,865	2,272,131	8,165,046	457,276	2,024,645	125,903	△ 301,478

〔用語の解説〕

(1) 人件費

給与等から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた金額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

次年度に支払うことを予定している期末・勤勉手当のうち当該年度中の労務提供に対して支払われる額を計上しています。

(4) 物件費

光熱水費、委託料、消耗品購入費などを計上しています。

(5) 減価償却費

固定資産の経年劣化に伴う価値の減少額を計上しています。

(6) 社会保障給付

生活保護費、子ども手当、児童扶養手当等の扶助費を計上しています。

(7) 補助金等

各種団体に対する補助金を計上しています。

(8) 他会計等への支出額

特別会計に対する支出金(繰出金)を計上しています。

(9) 回収不能見込計上額

未収金のうち将来回収不能となるリスクが高いものを計上しています。

A-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

（自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	264,906,308	65,767,046	242,792,685	△ 45,272,398	1,618,975
純経常行政コスト	△ 64,406,432			△ 64,406,432	
一般財源					
地方税	20,053,436			20,053,436	
地方交付税	24,690,708			24,690,708	
その他行政コスト充当財源	4,758,074			4,758,074	
補助金等受入	14,707,520	2,457,230		12,250,290	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 391,883			△ 391,883	
公共資産売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,224,836	△ 2,224,836	
公共資産処分による財源増		0	0	292,935	△ 292,935
貸付金・出資金等への財源投入			1,505,159	△ 1,505,159	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,462,927	2,462,927	
減価償却による財源増		△ 2,495,982	△ 10,241,178	12,737,160	
地方債償還等に伴う財源振替			11,700,980	△ 11,700,980	
資産評価替えによる変動額	168,772				168,772
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	264,486,503	65,728,294	245,519,555	△ 48,256,158	1,494,812

〔用語の解説〕

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストです。

(2) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金などです。

(3) 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金変動を表したものです。

A-4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,001,193
物件費	10,617,076
社会保障給付	13,988,051
補助金等	3,531,674
支払利息	2,024,645
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,101,783
その他支出	1,029,984
支 出 合 計	49,294,406
地方税	20,020,374
地方交付税	24,690,708
国県補助金等	11,727,134
使用料・手数料	1,530,571
分担金・負担金・寄附金	1,339,555
諸収入	1,041,201
地方債発行額	3,552,200
基金取崩額	1,705,529
その他収入	3,336,105
収 入 合 計	68,943,377
経常的収支額	19,648,971

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,918,960
公共資産整備補助金等支出	2,564,206
他会計等への建設費充当財源繰出支出	311,529
支 出 合 計	11,794,695
国県補助金等	2,980,386
地方債発行額	5,503,400
基金取崩額	28,363
その他収入	133,834
収 入 合 計	8,645,983
公共資産整備収支額	△ 3,148,712

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,496,480
基金積立額	612,731
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,316,963
地方債償還額	13,735,075
長期未払金支払支出	53,647
支 出 合 計	19,214,896
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,442,818
基金取崩額	0
地方債発行額	787,000
公共資産等売却収入	292,935
その他収入	587,773
収 入 合 計	3,110,526
投資・財務的収支額	△ 16,104,370

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	395,889
期首歳計現金残高	1,455,871
期末歳計現金残高	1,851,760

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は6,200,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,552千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		80,699,886 千円
地方債発行額	△	9,842,600
財政調整基金等取崩額	△	949,446
支出総額	△	80,303,997
地方債元利償還額		15,755,168
財政調整基金等積立額		28,810
基礎的財政収支		5,387,821 千円

〔用語の解説〕

(1) 経常的収支

人件費や物件費の支出と税金や国庫支出金などの収入との収支です。日常の行政活動によるものです。

(2) 公共資産整備収支

道路や学校、公園など公共資産の整備に関する支出とその財源となる補助金・起債との収支です。

(3) 投資・財務的収支

出資、基金の積立、地方債の元金償還などの支出とその財源となる補助金などの収支です。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債元利償還額と財政調整・減債基金積立を除いた歳出と、地方債発行収入と財政調整・減債基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスをみるものです。

A-5 分析指標について(普通会計)

財務書類から算定される指標や、住民1人あたりに換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	H23決算 算定結果	H24決算 算定結果	平均的な値	指標の意味	算定方法
歳入対資産比率	4.8年	5.0年	3.0~7.0年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	37.7%	44.5%	35~50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	67.0%	67.6%	50~90%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	34.7%	34.0%	15~40%	比率が低いほど次世代の負担が少なくなことを表しています。	(地方債残高+翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
行政コスト対公共資産比率	17.4%	17.3%	10~30%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産合計×100
行政コスト対税収等比率	86.8%	86.5%	90~110%	税金などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増)×100
純資産比率	63.7%	64.3%	-	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷資産総額×100
受益者負担比率	4.7%	4.8%	2~8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	2,399千円	2,377千円	1,000~3,000千円	-	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	872千円	849千円	300~1,000千円	-	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純行政コスト	377千円	372千円	200~500千円	-	純行政コスト÷住民基本台帳人口

* 年度末人口は173,153人(平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口)

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

A-6 参考資料

1. 平成23年度普通会計分 県内各市等の有形固定資産額の状況

平成23年度決算分 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
生活インフラ・国土保全	205,739	169,803	66,333	49,202	45,247	37,892	32,498	56,939	82,957
教育	87,772	104,289	35,020	15,700	26,164	23,295	11,778	30,923	41,868
福祉	5,875	14,965	4,644	4,594	2,683	6,660	1,442	7,628	6,061
環境衛生	17,234	30,323	3,930	3,865	4,761	2,924	2,025	1,429	8,311
産業振興	35,233	41,387	23,518	11,955	13,425	7,024	4,381	19,207	19,516
消防	4,513	4,697	2,396	461	827	755	498	624	1,846
総務	37,106	26,233	17,522	7,765	6,585	9,707	6,207	8,941	15,008
合計	393,472	391,697	153,363	93,542	99,692	88,257	58,829	125,691	175,567

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
H23年度末住民基本台帳人口(人)	173,153	205,823	58,411	50,046	38,336	41,884	25,529	42,277	79,432
生活インフラ・国土保全	1,188	825	1,136	983	1,180	905	1,273	1,347	1,105
教育	507	507	600	314	682	556	461	731	545
福祉	34	73	80	92	70	159	56	180	93
環境衛生	100	147	67	77	124	70	79	34	87
産業振興	203	201	403	239	350	168	172	454	274
消防	26	23	41	9	22	18	20	15	22
総務	214	127	300	155	172	232	243	211	207
合計	2,272	1,903	2,627	1,869	2,600	2,108	2,304	2,972	2,333

* 数値は各市公表資料より転載

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、道路整備事業、区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の保育園・介護保険施設等の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設(エネルギーセンター)及びし尿処理施設(環境センター)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。
- (4) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

2. 平成23年度普通会計分 県内各市等の財務書類分析指標

指標名	H23決算 出雲市	H23決算 松江市	H23決算 浜田市	H23決算 益田市
歳入対資産比率	4.8 年	4.2 年	4.5 年	3.8 年
資産老朽化比率	37.7 %	43.1 %	50.4 %	- %
現役世代負担比率	67.0 %	62.9 %	74.5 %	61.0 %
将来世代負担比率	34.7 %	32.0 %	33.3 %	39.3 %
受益者負担比率	4.7 %	4.6 %	3.6 %	4.4 %
住民一人当たり資産	2,399 千円	2,089 千円	2,941 千円	1,995 千円
住民一人当たり負債	872 千円	775 千円	983 千円	854 千円
住民一人当たり純行政コスト	377 千円	- 千円	491 千円	422 千円

指標名	H23決算 大田市	H23決算 安来市	H23決算 江津市	H23決算 雲南市
歳入対資産比率	4.9 年	3.7 年	3.9 年	- 年
資産老朽化比率	50.1 %	48.1 %	46.1 %	- %
現役世代負担比率	75.6 %	64.5 %	67.0 %	- %
将来世代負担比率	32.1 %	32.7 %	38.1 %	- %
受益者負担比率	3.4 %	4.3 %	3.6 %	- %
住民一人当たり資産	2,962 千円	2,330 千円	2,568 千円	- 千円
住民一人当たり負債	968 千円	827 千円	1,020 千円	- 千円
住民一人当たり純行政コスト	494 千円	442 千円	485 千円	- 千円

指標名	H23決算 県内8市平均	平均的な値
歳入対資産比率	4.3 年	3.0～7.0年
資産老朽化比率	45.9 %	35～50%
現役世代負担比率	67.5 %	50～90%
将来世代負担比率	34.6 %	15～40%
受益者負担比率	4.1 %	2～8%
住民一人当たり資産	2,469 千円	1,000～3,000千円
住民一人当たり負債	900 千円	300～1,000千円
住民一人当たり純行政コスト	452 千円	200～500千円

* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

* 指標の意味・指標の計算式などは「分析指標について(普通会計)」(p.14)を参照してください。

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内であり、他市との比較においても突出した数値・金額はありませんが、一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いことから、新規発行債の抑制や繰上償還などにより、引き続き負債の縮減に努める必要があると言えます。

B 出雲市全体分(下水道、水道、病院等特別会計を連結したもの)

B-1 全出雲市会計貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	324,355,315	①普通会計地方債	120,173,263
②教育	88,526,702	②公営事業地方債	90,244,616
③福祉	5,540,074	地方債計	210,417,879
④環境衛生	63,781,191	(2) 長期未払金	505,253
⑤産業振興	34,290,531	(3) 引当金	14,130,557
⑥消防	4,542,862	(うち退職手当等引当金)	14,130,557
⑦総務	36,010,537	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	225,053,689
有形固定資産計	557,047,212		
(2) 無形固定資産	5,449	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,708,695	(1) 翌年度償還予定地方債	17,786,435
公共資産合計	558,761,356	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	761,442
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,583,726	(5) 賞与引当金	693,553
(2) 貸付金	1,698,590	(6) その他	215,343
(3) 基金等	9,911,255	流動負債合計	19,456,773
(4) 長期延滞債権	983,362		
(5) その他	0	負債合計	244,510,462
(6) 回収不能見込額	△ 333,342		
投資等合計	13,843,591	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	8,903,213	純資産合計	338,778,945
(2) 未収金	1,214,092		
(3) 販売用不動産	288,965		
(4) その他	83,291		
(5) 回収不能見込額	△ 28,038		
流動資産合計	10,461,523		
4 繰延勘定	222,938		
資産合計	583,289,407	負債及び純資産合計	583,289,407

1. 連結処理した会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 農業・漁業集落排水事業特別会計
- ・ 風力発電事業特別会計
- ・ 企業用地造成事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険橋波診療所事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 浄化槽設置事業特別会計
- ・ 廃棄物発電事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 病院事業会計

* 市出資金、繰出金など金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たりの地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

人口: 174,702人(H25.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,857	①普通会計地方債	688
②教育	507	②公営事業地方債	517
③福祉	32	地方債計	1,204
④環境衛生	365	(2) 長期未払金	3
⑤産業振興	196	(3) 引当金	81
⑥消防	26	(うち退職手当等引当金)	81
⑦総務	206	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,288
有形固定資産計	3,189	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	102
(3) 売却可能資産	10	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,198	(3) 未払金	4
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	9	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	10	(6) その他	1
(3) 基金等	57	流動負債合計	111
(4) 長期延滞債権	6	負債合計	1,400
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△2	[純資産の部]	
投資等合計	79	純資産合計	1,939
3 流動資産			
(1) 資金	51		
(2) 未収金	7		
(3) 販売用不動産	2		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△0		
流動資産合計	60		
4 繰延勘定	1		
資産合計	3,339	負債及び純資産合計	3,339

*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

2. 資産と負債の状況など

*人口は平成25年3月末住民基本台帳人口

- (1) 住民一人当たりの資産 3,339千円 (H23 決算数値 3,395千円)
- (2) 住民一人当たりの負債 1,400千円 (H23 決算数値 1,444千円)
- (3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 435千円 (H23 決算数値 440千円)
- (4) 現役世代負担比率 *比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)
60.8% (H23 決算数値 60.1%)
- (5) 将来世代負担比率 *比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(地方債残高+翌年度償還予定地方債)/公共資産)
40.9% (H23 決算数値 41.4%)
- (6) 純資産比率 *高いほど健全であると言われてています。
(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)
58.0% (H23 決算数値 57.5%)

B-2 全出雲市会計行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位:千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	11,991,040	11.2%	1,105,824	1,831,384	1,213,573	2,058,783	776,094	1,177,110	3,547,660	280,612			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,598,700	1.5%	168,695	266,634	179,932	274,416	141,856	212,529	344,850	9,758			0
(3)賞与引当金繰入額	693,553	0.6%	52,297	104,376	71,107	137,162	43,952	68,818	200,298	15,543			0
小計	14,283,293	13.3%	1,326,816	2,202,394	1,464,612	2,470,361	961,932	1,458,457	4,092,808	305,913			0
(1)物件費	13,842,931	12.9%	1,132,326	3,005,696	1,304,252	5,349,541	943,149	251,389	1,835,307	21,271			0
(2)維持補修費	1,046,551	1.0%	351,386	171,083	99,937	296,755	101,060	7,919	18,411	0			0
(3)減価償却費	18,095,145	16.9%	8,348,729	2,214,193	352,611	3,156,431	2,126,871	352,067	1,544,243	0			0
小計	32,984,627	30.8%	9,832,441	5,390,972	1,756,800	8,802,727	3,171,080	611,375	3,397,961	21,271			0
(1)社会保険給付	39,346,919	36.7%		130,678	392,13,980	2,361							
(2)補助金等	10,641,198	9.9%	640,984	443,016	8,102,504	40,384	913,576	74,395	296,247	130,092			0
(3)他会計等への支出額	2,454,018	2.3%	0	0	21,31,748	322,179	91	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,686,276	2.5%	593,188	0	470,794	106,656	767,943	146,577	601,118	0			0
小計	55,128,411	51.5%	1,234,172	573,694	49,918,926	471,580	1,861,610	220,972	897,365	130,092			0
(1)支払利息	3,986,406	3.7%								3,986,406			0
(2)回収不能見込計上額	226,639	0.2%									226,639		0
(3)その他行政コスト	524,018	0.5%	126,413	0	253,468	144,137	0	0	0	0			0
小計	4,737,063	4.4%	126,413	0	253,468	144,137	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	107,133,394		12,519,842	8,167,060	53,393,806	11,888,805	5,814,622	2,590,804	8,388,134	457,276			0
(構成比率)			11.7%	7.6%	49.8%	11.1%	5.4%	2.1%	7.8%	0.4%			0.0%

【経常収益】		一般財源 歳算額												
	1 費用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 戻 陔	4 事業 収 益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常 収 益 b	b/a	226,639	3,986,406	457,276	8,165,046	226,639	0
1 費用料・手数料	1,723,962													
2 分担金・負担金・寄附金	13,995,033													
3 戻 陔	7,939,237													
4 事業 収 益	7,089,237													
5 その他特定行政サービス収入	299,387													
6 他会計補助金等	146,707													
経常 収 益 b	31,193,563													
b/a	29.1%													
(差引)経常行政コスト a-b	75,939,831													

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	337,776,437
純経常行政コスト	△ 75,939,831
一般財源	
地方税	20,053,436
地方交付税	24,690,708
その他行政コスト充当財源	4,758,074
補助金等受入	26,654,740
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 391,883
公共資産除売却損益	△ 56,886
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	124,548
資産評価替えによる変動額	120,037
無償受贈資産受入	22
その他	989,543
期末純資産残高	338,778,945

B-4 全出雲市会計資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,526,424
物件費	14,232,957
社会保障給付	39,792,170
補助金等	10,641,198
支払利息	3,986,406
その他支出	4,153,535
支出合計	87,332,690
地方税	20,020,374
地方交付税	24,690,708
国県補助金等	22,100,041
使用料・手数料	1,530,571
分担金・負担金・寄附金	13,347,675
保険料	7,880,421
事業収入	7,261,124
諸収入	1,229,645
地方債発行額	3,552,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,705,529
その他収入	3,385,684
収入合計	106,703,972
経常的収支額	19,371,282

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,839,077
公共資産整備補助金等支出	2,686,276
その他支出	0
支出合計	16,525,353
国県補助金等	4,192,199
地方債発行額	8,055,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,363
その他収入	652,406
収入合計	12,928,468
公共資産整備収支額	△ 3,596,885

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,496,480
基金積立額	651,168
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	18,984,044
長期借入金返済額	53,647
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	21,185,339
国県補助金等	362,500
貸付金回収額	1,442,818
基金取崩額	△ 949,446
地方債発行額	2,611,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	292,935
収益事業純収入	0
その他収入	637,024
収入合計	4,396,831
投資・財務的収支額	△ 16,788,508

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,014,111
期首資金残高	9,917,324
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,903,213

C 連結財務4書類(出資3セク等を連結決算したもの)

C-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	324,639,307 57.4%	①普通会計地方債	120,173,263
②教育	88,563,310 15.7%	②公営事業地方債	93,704,353
③福祉	5,544,853 1.0%	地方公共団体計	213,877,616
④環境衛生	69,977,168 12.4%	(2) 関係団体	
⑤産業振興	35,205,989 6.2%	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,542,862 0.8%	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	36,694,031 6.5%	③第三セクター等長期借入金	586,343
⑧収益事業	0 0.0%	関係団体計	586,343
⑨その他	61 0.0%	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	565,167,581	(4) 引当金	14,288,119
(2) 無形固定資産	8,467	(うち退職手当等引当金)	14,236,161
(3) 売却可能資産	1,713,067	(うちその他の引当金)	51,958
公共資産合計	566,889,115	(5) その他	297,718
2 投資等		固定負債合計	229,049,796
(1) 投資及び出資金	793,954	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,897,344	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,874,851	①地方公共団体	17,995,310
(4) 長期延滞債権	986,893	②関係団体	0
(5) その他	24,031	翌年度償還予定額計	17,995,310
(6) 回収不能見込額	△ 333,342	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,145,550
投資等合計	14,243,731	(3) 未払金	1,003,387
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	7,969
(1) 資金	10,769,945	(5) 賞与引当金	700,067
(2) 未収金	1,806,295	(6) その他	300,926
(3) 販売用不動産	838,012	流動負債合計	21,153,209
(4) その他	281,564	負債合計	250,203,005
(5) 回収不能見込額	△ 31,746	[純資産の部]	
流動資産合計	13,664,070	純資産合計	344,816,848
4 繰延勘定	222,938	負債及び純資産合計	595,019,853
資産合計	595,019,853		

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%	株式会社出雲総合卸売市場	55.0%
出雲市都市公社	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%	斐川町農業公社	50.0%
出雲市教育文化振興財団	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%		
出雲ターミナル株式会社	82.0%	株式会社多伎振興	50.0%		
有限会社エコプラント佐田	79.3%	株式会社出雲典礼	60.0%		

連結対象事務組合

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合(事務費)(保険給付費)	21.1%
斐川宍道水道企業団(水道事業)	75.0%
斐川宍道水道企業団(工業用水道事業)	100.0%

*事務組合は負担割合按分で連結しています。
*市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たり連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

人口: 174,702人(H25.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,858	①普通会計地方債	688
②教育	507	②公営事業地方債	536
③福祉	32	地方公共団体計	1,224
④環境衛生	401	(2) 関係団体	
⑤産業振興	202	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	26	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	210	③第三セクター等長期借入金	3
⑧収益事業	0	関係団体計	3
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,235	(4) 引当金	82
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	81
(3) 売却可能資産	10	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	3,245	(5) その他	2
2 投資等		固定負債合計	1,311
(1) 投資及び出資金	5	2 流動負債	
(2) 貸付金	11	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	62	①地方公共団体	103
(4) 長期延滞債権	6	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	103
(6) 回収不能見込額	△2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7
投資等合計	82	(3) 未払金	6
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	62	(5) 賞与引当金	4
(2) 未収金	10	(6) その他	2
(3) 販売用不動産	5	流動負債合計	121
(4) その他	2	負債合計	1,432
(5) 回収不能見込額	△0	[純資産の部]	
流動資産合計	78	純資産合計	1,974
4 繰延勘定	1	負債及び純資産合計	3,406
資産合計	3,406		

*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

1. 資産と負債の状況など

*人口は平成25年3月末住民基本台帳人口

(1) 住民一人当たりの資産 3,406千円 (H23 決算数値 3,463千円)

(2) 住民一人当たりの負債 1,432千円 (H23 決算数値 1,478千円)

(3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 486千円 (H23 決算数値 492千円)

(4) 現役世代負担比率

(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)

60.8% (H23 決算数値 60.3%)

(5) 将来世代負担比率(地方公共団体起債残高+関係団体起債残高+翌年度償還予定額)/公共資産)

40.9% (H23 決算数値 41.5%)

(6) 純資産比率

(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)

58.0% (H23 決算数値 57.3%)

C-2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	12,725,604	9.9%	1,105,824	1,936,006	1,232,245	2,125,782	1,221,258	1,177,110	3,646,767	280,612			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,615,490	1.3%	168,695	271,937	179,832	279,808	144,849	212,529	347,982	9,758			0
(3)賞与引当金繰入額	697,567	0.5%	52,297	104,376	71,107	140,533	44,404	68,818	200,489	15,543			0
小計	15,038,661	11.7%	1,326,816	2,312,319	1,483,284	2,546,123	1,410,511	1,458,457	4,195,238	305,913			0
(1)物件費	14,445,639	11.2%	1,132,326	3,038,027	1,474,758	5,429,160	1,316,848	251,389	1,781,767	21,364			0
(2)維持補修費	1,133,338	0.9%	351,386	180,792	99,837	338,139	131,000	7,919	24,165	0			0
(3)減価償却費	18,424,584	14.3%	8,348,729	2,215,529	352,843	3,412,597	2,181,669	352,067	1,561,150	0			0
小計	34,003,561	26.5%	9,832,441	5,434,348	1,927,538	9,179,896	3,629,517	611,375	3,367,082	21,364			0
(1)社会保険給付	59,938,319	46.6%		130,678	59,805,280	2,361							0
(2)補助金等	10,658,316	8.3%	640,984	423,223	8,072,375	63,399	834,620	74,395	317,228	130,092			0
(3)他会計等への支出額	263,052	0.2%	0	0	8,483	254,478	91	0	0	0			0
(4)他団体への公法費整備補助金等	2,686,276	2.1%	593,188	0	470,794	106,656	767,943	146,577	601,118	0			0
小計	73,543,963	57.2%	1,234,172	553,901	66,356,832	426,894	1,702,654	220,972	918,346	130,092			0
(1)支払利息	4,088,152	3.2%								4,088,152			0
(2)回収不能見込計上額	230,361	0.2%									230,361		0
(3)その他行政コスト	1,651,856	1.3%	126,413	29,033	483,969	201,873	668,724	0	161,844	0			0
小計	5,970,369	4.6%	126,413	29,033	483,969	201,873	668,724	0	161,844	0	4,088,152	230,361	0
経常行政コスト a	128,556,554		12,519,842	8,329,601	72,231,723	12,354,786	7,411,406	2,290,804	8,642,510	457,369	4,088,152	230,361	0
(構成比率)			9.7%	6.5%	56.2%	9.6%	5.8%	1.8%	6.7%	0.4%	3.2%	0.2%	0.0%

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般会計派振替額
1 使用料・手数料	1,735,115		177,674	109,325	147,824	836,776	23,158	4,369	188,155	0	0	0	0	247,834
2 分担金・負担金・寄附金	23,878,743		234,730	32,533	22,901,538	487,073	52,290	14,304	53,963	0	0	0	0	102,312
3 保険料	7,939,237				7,939,237									
4 事業収益	9,430,900		1,996,131	114,982	6,558	5,662,370	1,549,104	0	101,755	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	488,002		79,736	18,190	100,969	143,752	125,882	0	19,473	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	146,707		0	0	△ 200,000	346,707	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	43,618,704		2,468,271	275,030	30,896,126	7,476,678	1,750,434	18,673	363,346	0	0	0	0	350,146
b/a	33.9%		19.9%	3.3%	42.8%	60.5%	23.6%	0.8%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	84,937,850		10,031,571	8,054,571	41,335,597	4,878,108	5,660,972	2,272,131	8,279,164	457,369	4,088,152	230,361	0	△ 350,146

C-3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	343,819,531
純経常行政コスト	△ 84,937,850
一般財源	
地方税	20,053,436
地方交付税	24,690,708
その他行政コスト充当財源	4,788,108
補助金等受入	35,615,263
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 391,883
公共資産除売却損益	△ 61,880
投資損失	0
収益事業純損失	△ 201
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	133,148
資産評価替えによる変動額	120,037
無償受贈資産受入	22
その他	988,409
期末純資産残高	344,816,848

C-4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,280,907
物件費	14,827,546
社会保障給付	60,383,570
補助金等	10,656,318
支払利息	4,088,152
その他支出	3,108,087
支出合計	108,344,580
地方税	20,020,374
地方交付税	24,690,708
国県補助金等	31,057,514
使用料・手数料	1,541,724
分担金・負担金・寄附金	23,210,409
保険料	7,891,360
事業収入	9,627,485
諸収入	1,265,234
地方債発行額	3,552,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,867,167
その他収入	3,613,941
収入合計	128,338,116
経常的収支額	19,993,536
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,235,044
公共資産整備補助金等支出	2,668,936
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	64,354
その他支出	0
支出合計	16,968,334
国県補助金等	4,192,199
地方債発行額	8,273,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,363
その他収入	673,382
収入合計	13,167,644
公共資産整備収支額	△ 3,800,690
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	1,496,480
基金積立額	806,138
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	19,261,465
長期借入金返済額	659,962
短期借入金減少額	△ 352,250
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,100
支出合計	21,872,905
国県補助金等	362,500
貸付金回収額	1,442,818
基金取崩額	△ 949,446
地方債発行額	2,684,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	292,935
収益事業純収入	0
その他収入	744,098
収入合計	4,577,405
投資・財務的収支額	△ 17,295,500
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,102,654
期首資金残高	11,872,542
経費負担割合変更に伴う差額	57
期末資金残高	10,769,945